



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社
コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鈴木 一良
(氏名) 薄井 利晴
TEL 0294-22-5311
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,520	△6.3	778	25.1	783	24.9	332	△2.5
25年3月期	15,493	15.5	622	△16.2	627	△14.9	340	3.0

(注) 包括利益 26年3月期 385百万円 (△10.1%) 25年3月期 428百万円 (2.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.81	—	10.6	6.5	5.4
25年3月期	32.63	—	12.1	5.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,444	3,821	26.3	313.37
25年3月期	11,760	3,488	25.4	285.59

(参考) 自己資本 26年3月期 3,271百万円 25年3月期 2,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,858	△748	△75	3,489
25年3月期	△33	△13	114	2,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00	41	12.3	1.5
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	52	15.7	1.6
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		26.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,140	△11.9	190	△53.4	190	△54.5	90	△58.0	8.62
通期	13,500	△7.0	440	△43.5	420	△46.4	200	△39.8	19.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	10,596,509 株	25年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	26年3月期	157,059 株	25年3月期	155,675 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,440,356 株	25年3月期	10,441,801 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,401	△7.4	597	36.4	602	30.1	286	2.7
25年3月期	13,391	14.2	438	△22.8	463	△20.4	279	30.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	27.48	—
25年3月期	26.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	9,774		2,657	27.2			254.61	
25年3月期	9,405		2,413	25.7			231.17	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,657百万円 25年3月期 2,413百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,220	△9.9	120	△55.9	70	△56.9	6.70
通期	11,800	△4.8	330	△45.2	180	△37.2	17.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、政府・日銀による積極的な経済対策や金融政策を背景に円安・株高傾向が進行したことに伴い、企業収益の改善や個人消費の拡大等など景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、近隣諸国との関係悪化、円安の影響による物価上昇や消費税増税による消費減退への懸念などにより、景気の先行きには不透明な状況にあります。

当グループが主事業として展開しております建設産業におきましては、復興需要の本格化に伴い公共投資は堅調に推移いたしました。民間設備投資に一部持ち直す動きがみられましたものの、全国的に技能労働者の不足が顕在化し、労務費の高騰や建設資材価格の高騰など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは既存事業の更なる強化と新たな事業展開に向けた取り組みを推進し受注および収益の確保に努めてまいりましたが、当連結会計年度における受注高は12,568百万円(前連結会計年度比2.5%減少)、売上高は14,520百万円(前連結会計年度比6.3%減少)となりました。

また、利益面につきましては、建設事業の工事利益率が改善したこと等により、営業利益は778百万円(前連結会計年度比25.1%増加)、経常利益783百万円(前連結会計年度比24.9%増加)を計上することができましたが、当期純利益は特別損失として減損損失66百万円を計上したこと等により、332百万円(前連結会計年度比2.5%減少)となりました。

セグメント別の業績

(建設事業)

建設事業としましては、売上高は13,848百万円(前連結会計年度比7.2%減少)となりましたが、セグメント利益は工事原価の圧縮等により工事利益率が改善したため、632百万円(前連結会計年度比45.0%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業としましては、土地の分譲販売が前年を上回ったことにより、売上高は416百万円(前連結会計年度比4.7%増加)となったものの、セグメント利益は159百万円(前連結会計年度比5.4%減少)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業としましては、同業他社との宿泊客の集客競争の激化により宿泊客が減少しているため、売上高は91百万円(前連結会計年度比11.9%減少)となり、セグメント利益は6百万円(前連結会計年度比61.8%減少)となりました。

(介護事業)

介護事業としましては、新たにショートステイ介護施設を10月より開設し、事業拡大したことにより売上高は79百万円(前連結会計年度比3.9%増加)となりましたが、既存事業であるデイサービス介護施設では同業者の増加に伴う厳しい競争により売上高が減少し、セグメント損失は10百万円(前連結会計年度はセグメント損失3百万円)となりました。

(太陽光発電事業)

新規事業として平成25年8月9日より茨城県北茨城市で、平成26年1月22日に茨城県鉾田市で太陽光発電による売電を開始し、売上高は84百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、中長期的には消費税の増税により一旦、景気の踊り場を迎える懸念もありますが、政府の景気対策などによって企業の競争力が回復傾向に向かい、個人消費も徐々に活発化し景気の上昇局面へ転換していくことが予想されます。しかし、連続的な消費税の引き上げが予想されることなどから、引き続き景気の先行きは不透明な状況のまま推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、経済対策、国土強靱化対策としての公共投資の維持、民間設備投資の回復基調の継続が期待されますものの、今後さらに一段の建設労働者不足による労務費や資材価格の高騰など、建設コストの上昇に拍車がかかる懸念もあり、依然として厳しい環境が続くものと考えられます。

このような状況の下、当社グループは、「福祉・医療」「環境」「安心・安全」をテーマとする需要開発に努めるとともに、「お客様の満足と我々の成長が会社発展の源です」の経営理念を活かした事業活動を進めてまいります。具体的には、引き続き、震災復興需要、耐震関連工事及び福祉関連施設等の受注獲得に取り組むとともに、住宅団地フローレスタ須和間5~6工区(135区画)の本造成工事への着手、メガソーラー(2ヶ所計 3.75MW)の通年稼働、ショートステイ事業における通期の黒字化などを通して、安定した売上高と利益の確保にグループ総力を挙げて努めてまいります。

また、コンプライアンスとリスク管理の徹底を図り、財務報告に係る内部統制の体制を有効かつ的確に運用するこ

とにより、企業の信頼性の向上にも積極的に取り組んでまいり所存です。

以上の見通しにより、平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、連結売上高13,500百万円(前連結会計年度比7.0%減少)、連結営業利益440百万円(前連結会計年度比43.5%減少)、連結経常利益420百万円(前連結会計年度比46.4%減少)、連結当期純利益200百万円(前連結会計年度比39.8%減少)となる見込みであります。

なお、これらの通期業績予想は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、予想につきましては様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して1,034百万円増加し、3,489百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少や有形固定資産の取得による支出の増加による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益や売上債権による収入等の資金の増加があったことによるものであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は1,858百万円(前連結会計年度は33百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して1,892百万円の収入の増加となりました。これは主に、仕入債務の増減額が前連結会計年度の447百万円の増加に対して、当連結会計年度は642百万円の減少と、未成工事受入金の増減額が前連結会計年度の662百万円の増加に対して、当連結会計年度は30百万円の減少したこと等による支出の増加又は収入の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度の618百万円に対して、当連結会計年度は713百万円の増加と94百万円収入が増加、売上債権の増減額が前連結会計年度の1,540百万円の増加から当連結会計年度は1,571百万円の減少と3,111百万円収入が増加、その他の流動資産の増減額が前連結会計年度の93百万円の増加から当連結会計年度は86百万円減少と180百万円収入が増加したことと、その他の流動負債の増減額が前連結会計年度は24百万円の増加から当連結会計年度は231百万円増加と207百万円支出が減少したこと等による、収入の増加又は支出の減少があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は、748百万円(前連結会計年度は13百万円の資金の減少)となり、前連結会計年度と比較して735百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度の74百万円に対して、当連結会計年度は696百万円と622百万円の増加と差入保証金の差入による支出が前連結会計年度の13百万円に対して、当連結会計年度は56百万円と42百万円増加したことと、前連結会計年度に有形固定資産の売却による収入56百万円、投資有価証券の償還による収入20百万円に対して、当連結会計年度はそれぞれ売却収入がなかったことにより収入が減少したこと等による支出の増加又は収入の減少があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は75百万円(前連結会計年度は114百万円の資金の増加)となり、前連結会計年度と比較して189百万円の収入の減少となりました。これは主に、長期借入れによる収入が前連結会計年度270百万円の増加に対して、当連結会計年度は647百万円の増加と377百万円の収入が増加したものの、短期借入金の純増減額が前連結会計年度80百万円の増加に対して、当連結会計年度は495百万円の減少と575百万円減少したこと等による支出の増加があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	22.5%	22.2%	26.1%	25.4%	26.3%
時価ベースの自己資本比率	11.2%	19.3%	21.1%	16.1%	13.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.5年	1.4年	—	1.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	12.6	44.6	—	58.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標とも、連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、永続的に経済的な価値を追求することが企業の使命であるとの認識に立ち、安定的かつ可能な限り高水準の利益還元を行うことを基本的考えとしております。

当期の期末配当は、1株当たり普通配当5円を予定しております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に利用し、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の期末配当は、1株当たり普通配当5円とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社7社で構成され、建設事業、不動産事業、ホテル事業、介護事業、太陽光発電事業及びその他の事業を主な内容として、各事業にかかわる設計・施工・販売・管理・サービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。なお、その他の事業を除く次の5事業は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

<建設事業>

建築、土木、上下水道並びに管工事の請負、企画、設計、監理、施工及びこれらに関連する業務を行っています。

- (1) 当社は、建設業法により、特定建設業者として、建設・土木並びにこれらに関連する業務を行っています。
- (2) 連結子会社である日立アスコン(株)は、道路舗装に使用するアスファルト合材の製造販売を行っており、当社は主として同社製品を仕入れています。
- (3) 連結子会社である(株)建久は、道路補修業務を行っており、当社は同社に工事の施工を発注しています。
- (4) 連結子会社である(株)ナガクラは、建設工事用セメントと生コンクリートの卸販売を行っており、当社は同社の製品を仕入れています。
- (5) 非連結・持分法非適用子会社である(有)テクノエースは、建設事業に関する設計・施工図面を作成販売しており、当社は同社に工事の設計・施工図面の作成を委託しています。

<不動産事業>

- (1) 当社は、兼業事業として不動産事業を行っています。
- (2) 連結子会社である(株)渋谷中央ビルは、貸室業（所有ビル名：渋谷セントラルビル 東京都渋谷区宇田川町所在）を営んでおり、当社は同社のビルの一室を賃借しています。

<ホテル事業>

連結子会社である(株)ナガクラは、兼業事業として茨城県内においてホテル事業を営んでいます。

<介護事業>

連結子会社である(株)スイシンは、茨城県内において居宅介護(通所介護)を行っています。

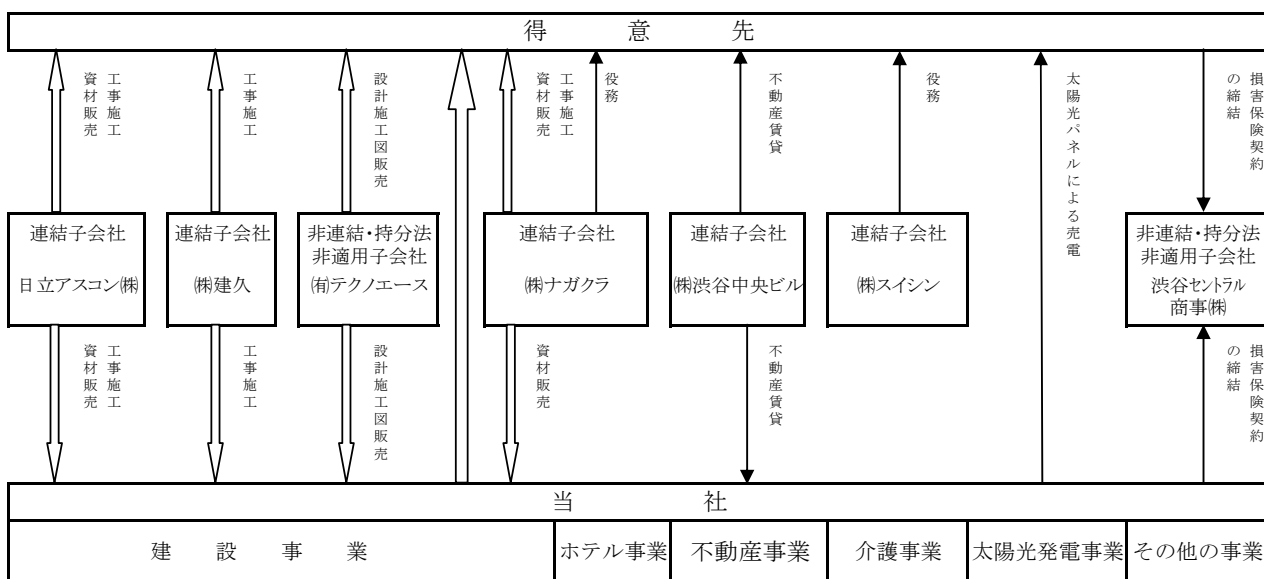
<太陽光発電事業>

当社は、兼業事業として太陽光発電事業を行っています。

<その他の事業>

非連結・持分法非適用子会社である渋谷セントラル商事(株)は、損害保険代理店業務を営んでおり、当社は、同社を通じて損害保険契約を締結しています。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信(平成24年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.suzunui.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,566,133	3,605,606
受取手形・完成工事未収入金等	4,277,313	2,706,248
未成工事支出金	105,935	129,872
その他のたな卸資産	515,441	436,356
繰延税金資産	63,035	56,925
その他	185,903	98,862
貸倒引当金	△12,739	△7,789
流動資産合計	7,701,022	7,026,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,542,960	3,236,763
機械、運搬具及び工具器具備品	742,322	765,608
土地	2,731,239	2,665,091
リース資産	41,614	816,058
建設仮勘定	24,616	-
減価償却累計額	△2,455,547	△2,556,399
有形固定資産合計	3,627,207	4,927,123
無形固定資産		
無形固定資産	20,887	20,511
投資その他の資産		
投資有価証券	194,103	192,151
長期貸付金	110,826	97,561
繰延税金資産	7,050	13,671
その他	170,547	230,150
貸倒引当金	△71,334	△63,097
投資その他の資産合計	411,193	470,438
固定資産合計	4,059,288	5,418,073
資産合計	11,760,310	12,444,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,298,125	2,655,335
短期借入金	2,117,178	1,657,677
リース債務	6,832	48,782
未払法人税等	196,549	222,448
未成工事受入金	1,067,087	1,036,338
賞与引当金	72,753	73,436
役員賞与引当金	29,500	33,000
完成工事補償引当金	9,478	7,760
工事損失引当金	27,181	15,219
その他	314,987	505,442
流動負債合計	7,139,674	6,255,441
固定負債		
長期借入金	283,691	748,295
リース債務	14,770	718,109
繰延税金負債	208,880	229,628
再評価に係る繰延税金負債	414,398	398,073
退職給付引当金	14,298	—
役員退職慰労引当金	77,117	85,533
退職給付に係る負債	—	8,097
資産除去債務	8,294	72,475
負ののれん	42,081	38,174
その他	68,733	69,038
固定負債合計	1,132,265	2,367,427
負債合計	8,271,940	8,622,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,658,196	1,974,762
自己株式	△17,631	△17,885
株主資本合計	2,299,197	2,615,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,539	25,097
土地再評価差額金	657,017	630,839
その他の包括利益累計額合計	682,556	655,937
少数株主持分	506,616	549,841
純資産合計	3,488,370	3,821,288
負債純資産合計	11,760,310	12,444,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,888,303	12,707,263
兼業事業売上高	1,605,259	1,813,642
売上高合計	15,493,563	14,520,906
売上原価		
完成工事原価	12,711,207	11,388,028
兼業事業売上原価	1,000,082	1,157,882
売上原価合計	13,711,289	12,545,911
売上総利益		
完成工事総利益	1,177,095	1,319,235
兼業事業総利益	605,177	655,759
売上総利益合計	1,782,273	1,974,995
販売費及び一般管理費	1,159,900	1,196,546
営業利益	622,372	778,449
営業外収益		
受取利息	3,217	3,083
受取配当金	3,073	3,373
負ののれん償却額	3,906	3,906
受取手数料	5,242	5,705
受取保険金	20,146	13,857
貸倒引当金戻入額	468	11,748
その他	7,244	4,043
営業外収益合計	43,299	45,718
営業外費用		
支払利息	26,977	31,975
支払手数料	7,000	7,000
その他	4,671	2,106
営業外費用合計	38,648	41,082
経常利益	627,023	783,085
特別利益		
固定資産売却益	25,485	-
特別利益合計	25,485	-
特別損失		
固定資産売却損	372	2,595
投資有価証券評価損	-	1,249
減損損失	33,828	66,148
特別損失合計	34,201	69,993
税金等調整前当期純利益	618,308	713,091
法人税、住民税及び事業税	234,374	323,343
法人税等調整額	△17,927	4,161
法人税等合計	216,447	327,504
少数株主損益調整前当期純利益	401,861	385,587
少数株主利益	61,169	53,436
当期純利益	340,692	332,151

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	401,861	385,587
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	26,587	△452
その他の包括利益合計	26,587	△452
包括利益	428,449	385,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	367,293	331,709
少数株主に係る包括利益	61,155	53,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,348,832	△17,372	1,990,092
当期変動額					
剰余金の配当			△31,328		△31,328
当期純利益			340,692		340,692
自己株式の取得				△258	△258
土地再評価差額金の取崩			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	309,363	△258	309,105
当期末残高	635,342	23,289	1,658,196	△17,631	2,299,197

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,061	657,017	655,955	453,860	3,099,908
当期変動額					
剰余金の配当					△31,328
当期純利益					340,692
自己株式の取得					△258
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,600	—	26,600	52,755	79,356
当期変動額合計	26,600	—	26,600	52,755	388,461
当期末残高	25,539	657,017	682,556	506,616	3,488,370

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	635,342	23,289	1,658,196	△17,631	2,299,197
当期変動額					
剰余金の配当			△41,763		△41,763
当期純利益			332,151		332,151
自己株式の取得				△254	△254
土地再評価差額金の取崩			26,177		26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	316,565	△254	316,311
当期末残高	635,342	23,289	1,974,762	△17,885	2,615,509

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,539	657,017	682,556	506,616	3,488,370
当期変動額					
剰余金の配当					△41,763
当期純利益					332,151
自己株式の取得					△254
土地再評価差額金の取崩					26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△441	△26,177	△26,619	43,225	16,606
当期変動額合計	△441	△26,177	△26,619	43,225	332,918
当期末残高	25,097	630,839	655,937	549,841	3,821,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,308	713,091
減価償却費	86,447	128,251
減損損失	33,828	66,148
負ののれん償却額	△3,906	△3,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,183	△11,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,811	682
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,300	3,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△72,832	△11,961
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	760	△6,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,325	8,416
受取利息及び受取配当金	△6,291	△6,457
支払利息	26,977	31,975
固定資産除売却損益 (△は益)	△25,113	2,595
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,249
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,540,017	1,571,064
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	10,810	△23,937
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	47,452	79,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	447,356	△642,789
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	662,376	△30,749
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93,939	86,867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,427	231,916
その他	△10,960	△5,698
小計	256,305	2,181,395
利息及び配当金の受取額	6,291	6,457
利息の支払額	△25,839	△31,970
法人税等の支払額	△270,006	△297,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,248	1,858,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△99,555	△101,961
定期預金の払戻による収入	74,942	97,350
有形固定資産の取得による支出	△74,393	△696,706
有形固定資産の売却による収入	56,555	-
投資有価証券の償還による収入	20,000	-
貸付金の回収による収入	19,121	13,264
差入保証金の差入による支出	△13,998	△56,802
差入保証金の回収による収入	7,512	4,660
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	8,719	△8,898
その他	△12,351	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,448	△748,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80,000	△495,000
長期借入れによる収入	270,000	647,000
長期借入金の返済による支出	△188,684	△146,897
自己株式の取得による支出	△258	△254
リース債務の返済による支出	△7,055	△28,002
配当金の支払額	△31,328	△41,763
少数株主への配当金の支払額	△8,400	△10,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,272	△75,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,575	1,034,862
現金及び現金同等物の期首残高	2,387,356	2,454,931
現金及び現金同等物の期末残高	2,454,931	3,489,794

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として不動産事業ほか3事業を行っています。

したがって、「建設事業」、「不動産事業」、「ホテル事業」、「介護事業」及び「太陽光発電事業」の5つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

建設事業：土木・建築・その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買・賃貸・仲介等に関する事業

ホテル事業：ホテルの運営に関する事業

介護事業：居宅介護（通所介護）に関する事業

太陽光発電事業：太陽光パネルによる売電事業

第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加しています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	14,915,582	397,699	103,979	76,301	15,493,563	—	15,493,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,950	7,017	—	—	36,967	△36,967	—
計	14,945,532	404,716	103,979	76,301	15,530,530	△36,967	15,493,563
セグメント利益 又は損失(△)	436,073	168,495	17,994	△3,113	619,449	2,923	622,372
セグメント資産	6,542,018	2,598,616	306,850	29,585	9,477,071	2,283,239	11,760,310
その他の項目							
減価償却費	48,344	24,194	12,665	—	85,204	1,243	86,447
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	53,664	—	11,550	9,354	74,569	15,262	89,831

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額2,923千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産2,541,424千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,262千円は、太陽光発電事業の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	13,848,708	416,443	91,587	79,302	84,864	14,520,906	—	14,520,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,850	7,014	—	—	—	214,864	△214,864	—
計	14,056,558	423,457	91,587	79,302	84,864	14,735,770	△214,864	14,520,906
セグメント利益 又は損失(△)	632,393	159,456	6,882	△10,390	19,923	808,265	△29,816	778,449
セグメント資産	4,985,929	2,310,087	291,697	252,172	1,329,253	9,169,140	3,275,016	12,444,156
その他の項目								
減価償却費	36,884	23,130	12,849	5,751	48,534	127,150	1,101	128,251
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	50,109	14,142	—	169,991	1,260,445	1,494,688	497	1,495,185

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△29,816千円には、セグメント間の取引に係る調整額△9,882千円と、各報告セグメントに配分しない全社費用△19,933千円が含まれている。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに配分していない全社資産3,535,691千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産事業」セグメントの賃貸用資産について、時価の著しい下落及び収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。当連結会計年度の減損損失の計上額は66,148千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	285.59円	313.37円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,488,370	3,821,288
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	506,616	549,841
(うち少数株主持分(千円))	(506,616)	(549,841)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	2,981,754	3,271,446
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,440	10,439

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	32.63円	31.81円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	340,692	332,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,692	332,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,441	10,440

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,924,754	2,900,807
受取手形	22,402	8,100
完成工事未収入金	3,793,105	2,228,706
販売用不動産	289,590	206,258
未成工事支出金	43,881	42,782
不動産事業支出金	217,630	217,541
材料貯蔵品	11,071	11,866
繰延税金資産	51,340	51,589
未収入金	151,677	59,831
その他	32,178	34,984
貸倒引当金	△1,008	△603
流動資産合計	6,536,625	5,761,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,504,215	1,512,874
減価償却累計額	△986,110	△1,010,620
建物(純額)	518,104	502,253
構築物	46,498	553,506
減価償却累計額	△41,976	△70,492
構築物(純額)	4,522	483,013
機械及び装置	11,400	11,400
減価償却累計額	△9,037	△9,299
機械及び装置(純額)	2,363	2,101
車両運搬具	257	754
減価償却累計額	△231	△329
車両運搬具(純額)	25	425
工具器具・備品	73,031	75,901
減価償却累計額	△64,973	△66,082
工具器具・備品(純額)	8,058	9,819
土地	1,750,617	1,684,469
リース資産	10,122	775,799
減価償却累計額	△5,604	△23,242
リース資産(純額)	4,517	752,557
建設仮勘定	15,262	-
有形固定資産合計	2,303,473	3,434,640
無形固定資産		
電話加入権	6,817	6,817
ソフトウェア	532	156
無形固定資産合計	7,350	6,974

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	177,310	175,396
関係会社株式	221,766	221,766
長期貸付金	110,826	97,561
関係会社長期貸付金	551,568	534,637
破産更生債権等	988	387
長期前払費用	4,365	9,640
差入保証金	28,835	69,977
その他	4,952	5,002
貸倒引当金	△542,165	△543,367
投資その他の資産合計	558,447	571,002
固定資産合計	2,869,271	4,012,617
資産合計	9,405,896	9,774,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,613,900	1,082,900
工事未払金	1,195,867	1,082,903
短期借入金	2,066,672	1,587,180
リース債務	1,161	41,521
未払金	24,405	20,347
未払費用	60,030	56,269
未払法人税等	160,609	176,608
未払消費税等	41,900	17,690
未成工事受入金	1,021,901	992,724
預り金	127,933	350,922
賞与引当金	66,653	67,238
役員賞与引当金	15,000	15,000
完成工事補償引当金	9,478	7,760
工事損失引当金	27,181	15,219
その他	4,879	5,471
流動負債合計	6,437,575	5,519,758
固定負債		
長期借入金	99,992	366,728
リース債務	3,581	700,556
繰延税金負債	11,734	29,842
再評価に係る繰延税金負債	414,398	398,073
役員退職慰労引当金	4,800	6,400
債務保証損失引当金	-	21,865
資産除去債務	8,294	61,927
その他	11,933	11,338
固定負債合計	554,733	1,596,731
負債合計	6,992,309	7,116,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
利益剰余金		
利益準備金	29,000	35,000
その他利益剰余金		
別途積立金	730,000	930,000
繰越利益剰余金	354,352	419,618
利益剰余金合計	1,113,352	1,384,618
自己株式	△17,631	△17,885
株主資本合計	1,731,063	2,002,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,506	25,077
土地再評価差額金	657,017	630,839
評価・換算差額等合計	682,523	655,917
純資産合計	2,413,587	2,657,992
負債純資産合計	9,405,896	9,774,481

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	13,059,390	11,925,053
不動産事業等売上高	331,920	476,230
売上高合計	13,391,310	12,401,283
売上原価		
完成工事原価	12,004,873	10,730,365
不動産事業等売上原価	170,417	284,837
売上原価合計	12,175,291	11,015,203
売上総利益		
完成工事総利益	1,054,517	1,194,687
不動産事業等総利益	161,502	191,392
売上総利益合計	1,216,019	1,386,079
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,568	62,608
従業員給料	275,139	269,459
賞与引当金繰入額	18,948	19,210
役員賞与引当金繰入額	15,000	15,000
退職給付費用	39,859	33,395
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	1,600
法定福利費	51,932	60,632
福利厚生費	20,979	21,417
修繕維持費	13,916	25,863
事務用品費	59,467	57,309
通信交通費	28,560	29,448
動力用水光熱費	25,833	26,613
広告宣伝費	7,877	8,490
貸倒引当金繰入額	963	-
交際費	12,158	12,923
寄付金	537	750
地代家賃	18,178	27,981
減価償却費	15,187	15,425
租税公課	21,572	18,603
保険料	8,503	7,539
雑費	79,961	74,075
販売費及び一般管理費合計	777,745	788,345
営業利益	438,274	597,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,469	9,081
受取配当金	18,253	25,953
受取手数料	8,303	8,886
受取保険金	20,146	13,857
その他	4,437	5,023
営業外収益合計	61,609	62,802
営業外費用		
支払利息	22,303	26,882
貸倒引当金繰入額	7,131	796
支払手数料	7,000	7,000
債務保証損失引当金繰入額	-	21,865
その他	419	1,516
営業外費用合計	36,854	58,060
経常利益	463,029	602,476
特別利益		
固定資産売却益	8,348	-
特別利益合計	8,348	-
特別損失		
固定資産売却損	90	1,646
減損損失	33,828	66,148
投資有価証券評価損	-	1,249
特別損失合計	33,918	69,044
税引前当期純利益	437,459	533,432
法人税、住民税及び事業税	168,791	244,811
法人税等調整額	△10,611	1,769
法人税等合計	158,180	246,580
当期純利益	279,279	286,851

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	25,000	680,000	160,401	865,401	△17,372	1,483,370
当期変動額							
剰余金の配当				△31,328	△31,328		△31,328
利益準備金の積立		4,000		△4,000	—		
別途積立金の積立			50,000	△50,000	—		
当期純利益				279,279	279,279		279,279
自己株式の取得						△258	△258
土地再評価差額金の取崩				—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	4,000	50,000	193,951	247,951	△258	247,692
当期末残高	635,342	29,000	730,000	354,352	1,113,352	△17,631	1,731,063

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,110	657,017	655,906	2,139,277
当期変動額				
剰余金の配当				△31,328
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				279,279
自己株式の取得				△258
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,616	—	26,616	26,616
当期変動額合計	26,616	—	26,616	274,309
当期末残高	25,506	657,017	682,523	2,413,587

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	635,342	29,000	730,000	354,352	1,113,352	△17,631	1,731,063
当期変動額							
剰余金の配当				△41,763	△41,763		△41,763
利益準備金の積立		6,000		△6,000	—		
別途積立金の積立			200,000	△200,000	—		
当期純利益				286,851	286,851		286,851
自己株式の取得						△254	△254
土地再評価差額金の取崩				26,177	26,177		26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	6,000	200,000	65,265	271,265	△254	271,011
当期末残高	635,342	35,000	930,000	419,618	1,384,618	△17,885	2,002,074

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	25,506	657,017	682,523	2,413,587
当期変動額				
剰余金の配当				△41,763
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				286,851
自己株式の取得				△254
土地再評価差額金の取崩				26,177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△429	△26,177	△26,606	△26,606
当期変動額合計	△429	△26,177	△26,606	244,405
当期末残高	25,077	630,839	655,917	2,657,992

6. その他

(1) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。